



保険で備えるべき リスクを知っておこう

本項目では、「リスクが顕在化したときにいくらのお金が必要になるのか」をどのように導き出せばよいか、その手順（算出方法）や考え方を解説する。

HAPPY LIFEPLAN 廣木 智代
ファイナンシャルプランナー

リスク

1 大黒柱／配偶者が亡くなったとき

積上げ方式で必要保障額を算出。
現在の生活費の70%や50%では
遺族の生活費は足りないことも

顧

客にとって、大黒柱が亡くなったときの必要保障額の見当がつかないというのは当たり前のことである。

顧客が死亡保障額を設定したり方針を決定したりするにはデータや数値の提示も重要だが、顧客が現状について話しやすいような雰囲気作りをし、しっかりとヒアリングをするためには、FP側のコミュニケーション力が必須となる。

生活費以外の支出の予想は 総務省などのデータを活用

まず、必要保障額を考えるにあたっては一般的に使われている積上げ方式（図表1）を使うとよい。ここでの生活費は重要な位置づけになるが、毎月生活費にいくら使っているのかを顧客は把握していないこともあるため、適正な必要保障額を判断するのは難しい。

また、生活費とは何を含んでいるのかという前提をFPがしっかりと理解することが不可欠だ。顧客から提示してもらう生活費には、

その家庭の生活スタイルや生活水準がわかる材料が満載だからだ。

たいいていの顧客は遺族にはつらい思いをさせたくない、生活水準を下げてほしくないという意向を持っているため、正しい生活費を把握することにより、大黒柱が亡くなったあとも遺族の生活水準を保つ必要保障額を算出することができる。

生活費には、食費、水道光熱費、通信費、被服費、衛生費、交際費、レジャー費、保険料、交通費、こづかいなどが含まれる。ここで気づいてほしいのが、遺族が必要な生活費が必ずしも積上げ方式でいう70%や50%ではないことだ。大黒柱がいなくなると確実に減るのは大黒柱の保険料やこづかいくらいだ。つまり、顧客に応じて遺族の生活費のパーセンテージを変えることも必要になってくる。

住居費に関しては、賃貸や持家団信加入か否かで大きく変わるの
で、生活費には含めないで考えるようにする。